

内閣府委託調査

令和5年度・令和6年度
ジェンダー統計整備状況調査
総括報告書

令和7（2025）年3月

(株)日本能率協会総合研究所

目 次

第1章 序論	1
1. 報告書の目的と背景.....	2
1-1. 報告書の目的.....	2
1-2. 対象とする統計調査.....	2
2. 各年度の調査の概要.....	3
第2章 統合した分析	7
1. 統合した分析.....	8
第3章 おわりに	25
1. おわりに.....	26
参考 各府省庁フィードバック.....	28

第1章 序論

1. 報告書の目的と背景

1-1. 報告書の目的

- ジェンダー統計について、第5次男女共同参画基本計画では「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。また、ジェンダー統計における多様な性への配慮について、現状を把握し、課題を検討する。業務統計を含む各種調査の実施に当たり、可能な限り男女別データを把握し、年齢別・都道府県別にも把握・分析できるように努める。また、男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開するとともに、統計法に基づく二次的利用を推進する。」と記載されている。
- 「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。」に資する調査として、各種統計における男女別データの有無等の状況を把握するため、「ジェンダー統計整備状況調査」を実施した。
- 本報告書は、様々な役割や目的をもつ公的統計を「ジェンダー統計」の整備状況という観点で横断的に調査した結果を報告するものである。
- 同時に、収集されたデータの多様な主体・方法による利活用が進むなかで、活用可能性に開かれたデータの整備状況を「ジェンダー」の観点から調査し、報告するという意義もある。
- なお、公的統計におけるジェンダー統計整備状況を概括的に把握し、今後のジェンダー統計の充実に向けた検討の基礎資料とすることが調査の趣旨である。公的統計は、それぞれの調査趣旨・目的をもって調査項目が定められているものであり、本調査結果をもって全ての公的統計に対し、男女の別欄を設けることを即座に求めるようなものではない。

1-2. 対象とする統計調査

- 本調査では、公的統計のうち、国の行政機関が作成・提供する「政府統計（863件¹）」を対象に、なかでも重要性が高く、品質が管理されていると考えられる「基幹統計」と「特定一般統計」に焦点を当てた。
 - 令和5年度調査において基幹統計調査（64件）、令和6年度調査において特定一般統計調査（104件）の計168件を対象に調査を実施した。
- ・ 統計調査は、統計の作成を目的として、個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を求めるものであり、国の行政機関が行う統計調査は、「基幹統計」を作成するために行われる「基幹統計調査」と、それ以外の「一般統計調査」とに分けられる（総務省ホームページ²）。
 - ・ 「一般統計調査」のうち、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定）において、作成や見直しを重点的に行うべき重要な統計を区分し、統計の重要度に応じた管理を行うとされたことを受け、重要・広範に利活用され、その品質が重要政策や多くのユーザー等に影響するものが「特定一般統計調査」に指定がされている。

1 政府統計コード一覧（2024年11月版）より。

2 総務省「統計法について」 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/1-ln.htm

2. 各年度の調査の概要

(1) 調査の概要

- 本事業における「ジェンダー統計の充実」は、調査票における男女の別欄の充実と考え、「調査票上の男女の別欄の有無」の調査を実施した。
- 「調査票上の男女の別欄の有無」は、調査票に男女の別欄が無いものがあるかどうか、統計単位・調査票単位で設問内容整理を行い、詳細を把握した。調査結果については、各府省庁へもフィードバックを行い、事実確認等も実施した。

■調査概要：令和5年度調査（基幹統計）³

調査方法	<ul style="list-style-type: none">● 基幹統計の調査票について、“e-Stat”あるいは作成機関である府省庁ホームページで検索● 調査票がある場合：収集時点で最新年度のものを対象とし、設問内容を整理
対象とする政府統計	<ul style="list-style-type: none">● 基幹統計、全 64 統計
データ時点	<ul style="list-style-type: none">● 調査票や調査概要等は、令和5（2023）年12月1日（金）～令和6（2024）年1月9日（火）にかけて収集● 整理期間：令和6（2024）年1月10日（水）～1月25日（木）
主な調査の事項	<ul style="list-style-type: none">● 基本情報、統計の概要● 調査票がある場合：調査票上に男女の別を把握する欄の有無

■調査概要：令和6年度調査（特定一般統計）

調査方法	<ul style="list-style-type: none">● 特定一般統計の調査票について、“e-Stat”あるいは作成機関である府省庁ホームページで検索● 調査票がある場合：収集時点で最新年度のものを対象とし、設問内容を整理
対象とする政府統計	<ul style="list-style-type: none">● 特定一般統計、全 104 統計
データ時点	<ul style="list-style-type: none">● 調査票や調査概要等は、令和6（2024）年12月2日（月）～令和7（2025）年1月7日（火）にかけて収集● 整理期間：令和7（2025）年1月8日（水）～1月24日（金）
主な調査の事項	<ul style="list-style-type: none">● 基本情報、統計の概要● 調査票がある場合：調査票上に男女の別を把握する欄の有無

³ 令和5年度調査では、全ての政府統計を対象として、“e-Stat”の検索機能を用いて、男女別表章の有無を把握する「全容把握」を実施している。結果は令和5年度「ジェンダー統計整備状況調査」(https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/gender_toukei_r05/01.pdf)のp.34-p.44を参照。

(2) 結果の概要

- 本報告書で対象とした基幹統計64件および特定一般統計104件について、調査票上の男女の別欄の有無の調査を実施した。
- 調査票上の男女の別欄の有無の調査にあたっては、調査票の有・無を確認、さらに調査票有のものは調査計画上の調査対象の範囲（属性的範囲）で各統計を区分のうえ、調査票上に男女の別欄があるか、一部調査票に男女の別欄が無い場合には他の調査票の情報等との紐づけ4が可能かどうか、人に関する設問があるかどうかで、とりまとめを行った。

【基幹統計を対象とした「調査票上の男女の別欄の有無」】

- 本報告書で対象とした基幹統計64件のうち、調査票があるものは56件、調査票がないものは8件であった。調査票のある56件の内訳は「個人、世帯に対する調査」が8件、「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」が37件、「その他」が11件であった。
- 「個人、世帯に対する調査」（8件）は、全ての統計が、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能なものであった。
- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」（37件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけができない統計調査が2件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が10件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能な統計調査が15件、人に関する設問のない統計調査が10件であった。
- 「その他」（11件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけもできない統計調査が3件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が2件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある統計調査が3件、人に関する設問のない統計調査が3件であった。

【特定一般統計を対象とした「調査票上の男女の別欄の有無」】

- 本報告書で対象とした特定一般統計104件のうち、調査票があるものは102件、調査票がないものは2件であった。調査票のある102件の内訳は「個人、世帯に対する調査」が27件、「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」が58件、「その他」が17件であった。
- 「個人、世帯に対する調査」（27件）は、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が4件で、うち1件は行政記録情報との紐づけにより男女の別の把握が可能であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能な統計調査が23件であった。
- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」（58件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけもできない統計調査が6件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が24件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある統計調査が9件、人に関する設問のない統計調査が19件であった。
- 「その他」（17件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけもできない統計調査が1件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が3件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能な統計調査が7件、人に関する設問のない統計調査が6件であった。

4 調査票において、個々の回答者や世帯等を表すIDが付記されていることで、異なる調査票でも同一対象者（同一の対象事業所）を関連付けて集計が可能な場合、「紐づけ可」として整理を行った。

■分岐表

基幹統計（64）

“e-Stat”に掲載されている基幹統計が対象（政府統計コードがわかれているもの、共管の統計、廃止や変更により包摂されたものなども含む。）

調査票の有無で区分

調査票あり（56）

調査対象の属性的範囲で区分：①個人、世帯／②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体／③その他

調査票なし（8）

各種の基礎統計を利用して推計する加工統計等

- 【男女別表章なし】
- 1 国民経済計算
 - 2 社会保障費用統計
 - 3 鉱工業生産・出荷・在庫指数
 - 4 製造工業生産能力・稼働率指数
 - 5 産業連関表
 - 6 生産動態統計

- 【男女別表章あり】
- 7 人口推計
 - 8 生命表

① 個人、世帯に対する調査（8）

- 1 国勢調査
- 2 就業構造基本調査
- 3 社会生活基本調査
- 4 国民生活基礎調査
- 5 住宅・土地統計調査
- 6 労働力調査
- 7 家計調査
- 8 全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）

② 事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査（37）

- | | | | |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1 個人企業経済調査 | 11 経済センサス-活動調査 | 21 全国物価統計調査 | 31 石油製品需給動態統計調査 |
| 2 学校教員統計調査 | 12 学校基本調査 | 22 法人企業統計調査 | 32 埋蔵鉱量統計調査 |
| 3 患者調査 | 13 経済センサス-活動調査(H24速報) | 23 牛乳製品統計調査 | 33 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 |
| 4 毎月勤労統計調査 | 14 商業統計調査 | 24 商業動態統計調査 | 34 造船機統計調査 |
| 5 科学技術研究調査 | 15 人口動態調査 | 25 ガス事業生産動態統計調査 | 35 鉄道車両等生産動態統計調査 |
| 6 経済センサス-基礎調査 | 16 民間給与実態統計調査 | 26 建設工事統計調査 | 36 内航船舶輸送統計調査 |
| 7 学校保健統計調査 | 17 経済構造実態調査 | 27 法人土地・建物基本調査 | 37 小売物価統計調査 |
| 8 社会教育調査 | 18 医療施設調査 | 28 薬事工業生産動態統計調査 | |
| 9 工業統計調査 | 19 経済産業省企業活動基本調査 | 29 木材統計調査 | |
| 10 特定サービス産業実態調査 | 20 経済産業省生産動態統計調査 | 30 経済産業省特定業種石油等消費動態統計調査 | |

③ その他（11）

（複数の調査票があり、かつ調査対象が個人・事業所と複数になる場合もその他に含む）

- 1 地方公務員給与実態調査
- 2 資金構造基本統計調査
- 3 船員労働統計調査
- 4 農業経営統計調査
- 5 農林業センサス
- 6 漁業センサス
- 7 港湾調査
- 8 自動車輸送統計調査
- 9 作物統計調査
- 10 海面漁業生産統計調査
- 11 建築着工統計調査

調査票の有無と調査対象区分

男女の別の有無で区分

男女の別の有無で区分

男女の別の有無で区分

別欄有無

- 全調査票で男女の別欄あり (3)
- 一部調査票で男女の別欄なし (5)

- 全調査票で男女の別欄あり (10)
- 一部調査票で男女の別欄なし (7)

- 男女の別を把握する項目なし (20)

- 全調査票で男女の別欄あり (3)
- 一部調査票で男女の別欄なし (3)
- 男女の別を把握する項目なし (5)

- 調査票なし (8)

各統計に何らかの個人に関する設問がある	<ol style="list-style-type: none"> 1 国勢調査 2 就業構造基本調査 3 社会生活基本調査 	<ol style="list-style-type: none"> 4 国民生活基礎調査 5 住宅・土地統計調査 6 労働力調査 7 家計調査 8 全国家計構造調査（旧全国消費実態調査） <p>※男女の別欄のない調査票を一部含むが、他の調査票と結びければ、男女別把握は可能</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人企業経済調査 2 学校教員統計調査 3 患者調査 4 毎月勤労統計調査 5 科学技術研究調査 6 経済センサス-基礎調査 7 学校保健統計調査 8 社会教育調査 9 工業統計調査 10 特定サービス産業実態調査 	<ol style="list-style-type: none"> 11 経済センサス-活動調査 ※共管 12 学校基本調査 ※共管 13 経済センサス-活動調査(H24速報) ※共管 14 商業統計調査 15 人口動態調査 16 民間給与実態統計調査 17 経済構造実態調査 ※共管 <p>※男女の別欄のない調査票を一部含む、かつ、他の調査票との結びつけも不可</p>	<ol style="list-style-type: none"> 20 経済産業省生産動態統計調査 21 全国物価統計調査 22 法人企業統計調査 23 牛乳製品統計調査 24 商業動態統計調査 25 ガス事業生産動態統計調査 26 建設工事統計調査 27 法人土地・建物基本調査 18 医療施設調査 19 経済産業省企業活動基本調査 <p>【過去に男女の別があったが削除】</p> <p>※人に関する設問（従業員数・総数の把握等）があるが、男女の別欄はなし</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方公務員給与実態調査 2 資金構造基本統計調査 3 船員労働統計調査 	<ol style="list-style-type: none"> 4 農業経営統計調査 5 農林業センサス 6 漁業センサス <p>※男女の別欄のない調査票を一部含む、かつ、他の調査票との結びつけも不可</p>	<ol style="list-style-type: none"> 7 港湾調査 8 自動車輸送統計調査 <p>※人に関する設問（従業員数・総数の把握等）があるが、男女の別欄はなし</p>	<ol style="list-style-type: none"> 9 作物統計調査 10 海面漁業生産統計調査 11 建築着工統計調査 <p>※いずれの調査票も人に関する設問はなし</p>	<p>他の統計のデータを加工することによって作成される男女の別の有無等は元データに依存</p> <p>【男女別表章なし】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民経済計算 2 社会保障費用統計 3 鉱工業生産・出荷・在庫指数 4 製造工業生産能力・稼働率指数 5 産業連関表 6 生産動態統計 <p>【男女別表章あり】</p> <ol style="list-style-type: none"> 7 人口推計 8 生命表 <p>6 生産動態統計は、以下の総称をいう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省生産動態統計調査 ・ 木材統計調査 ・ 牛乳製品統計調査 ・ 造船機統計調査 ・ 鉄道車両等生産動態統計調査 ・ 油糧生産実態調査 ・ 薬事工業生産動態統計調査
	人に関する設問がない									

第2章 統合した分析

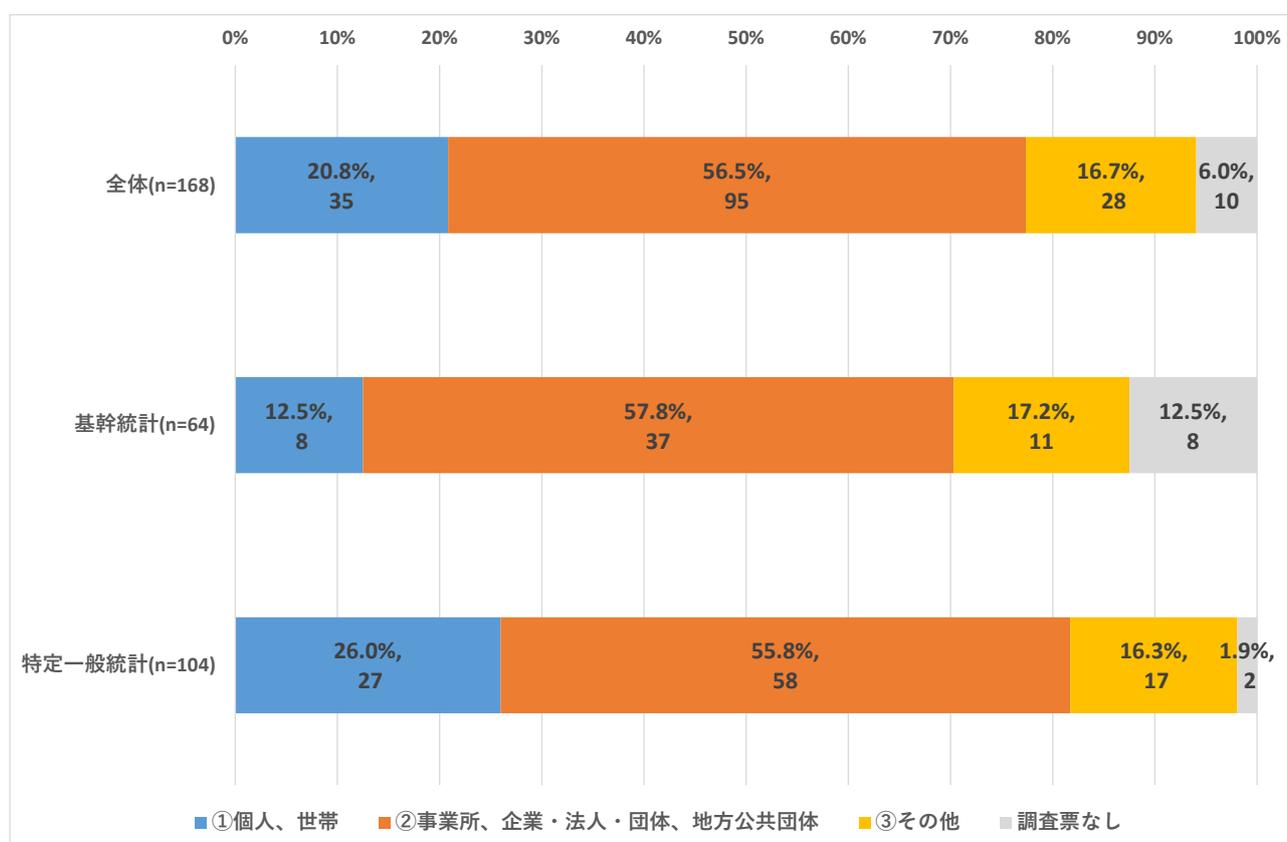
1. 統合した分析⁵

(1) 対象統計の概要

① 調査対象の割合

- 調査対象は、全体では「②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」が95件（56.5%）と最も多く、「①個人、世帯」が35件（20.8%）、「③その他」が28件（16.7%）、「調査票なし」が10件（6.0%）となっている。
- 基幹統計および特定一般統計においても、「②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」が最も多く、いずれも50%以上となっている。

■調査対象の割合



⁵ 本報告書における「全体」とは、本事業で調査対象とした「基幹統計」および「特定一般統計」の計168件を指す。

② 調査分野の割合

- 調査分野は、全体では「社会保障・衛生」と「企業・家計・経済」が30件（17.9%）と最も多く、「農林水産業」が26件（15.5%）、「労働・賃金」と「鉱工業」が13件（7.7%）と続いている。
- 基幹統計では「企業・家計・経済」が13件（20.3%）と最も多く、次いで「鉱工業」が9件（14.1%）となっている一方で、特定一般統計では「社会保障・衛生」が26件（25.0%）と最も多く、次いで「農林水産業」が19件（18.3%）となっている。

■調査分野別の割合

	全体		基幹統計		特定一般統計	
社会保障・衛生	30	17.9%	4	6.3%	26	25.0%
企業・家計・経済	30	17.9%	13	20.3%	17	16.3%
農林水産業	26	15.5%	7	10.9%	19	18.3%
労働・賃金	13	7.7%	6	9.4%	7	6.7%
鉱工業	13	7.7%	9	14.1%	4	3.8%
運輸・観光	11	6.5%	3	4.7%	8	7.7%
住宅・土地・建設	10	6.0%	4	6.3%	6	5.8%
人口・世帯	9	5.4%	5	7.8%	4	3.8%
教育・文化・スポーツ・生活	8	4.8%	4	6.3%	4	3.8%
商業・サービス業	6	3.6%	4	6.3%	2	1.9%
エネルギー・水	4	2.4%	3	4.7%	1	1.0%
情報通信・科学技術	3	1.8%	1	1.6%	2	1.9%
司法・安全・環境	3	1.8%	0	0.0%	3	2.9%
行財政	2	1.2%	1	1.6%	1	1.0%
計	168		64		104	

③ 府省庁別の割合

- 府省庁は、全体では「厚生労働省」が46件（27.4%）と最も多く、次いで、「農林水産省」が28件（16.7%）、「国土交通省」22件（13.1%）、「総務省」が21件（12.5%）となっている。
- 基幹統計では「総務省」が17件（26.6%）と最も多く、次いで「経済産業省」が11件（17.2%）となっている一方で、特定一般統計では「厚生労働省」が37件（35.6%）と最も多く、次いで「農林水産省」が21件（20.2%）となっている。

■府省庁別の割合

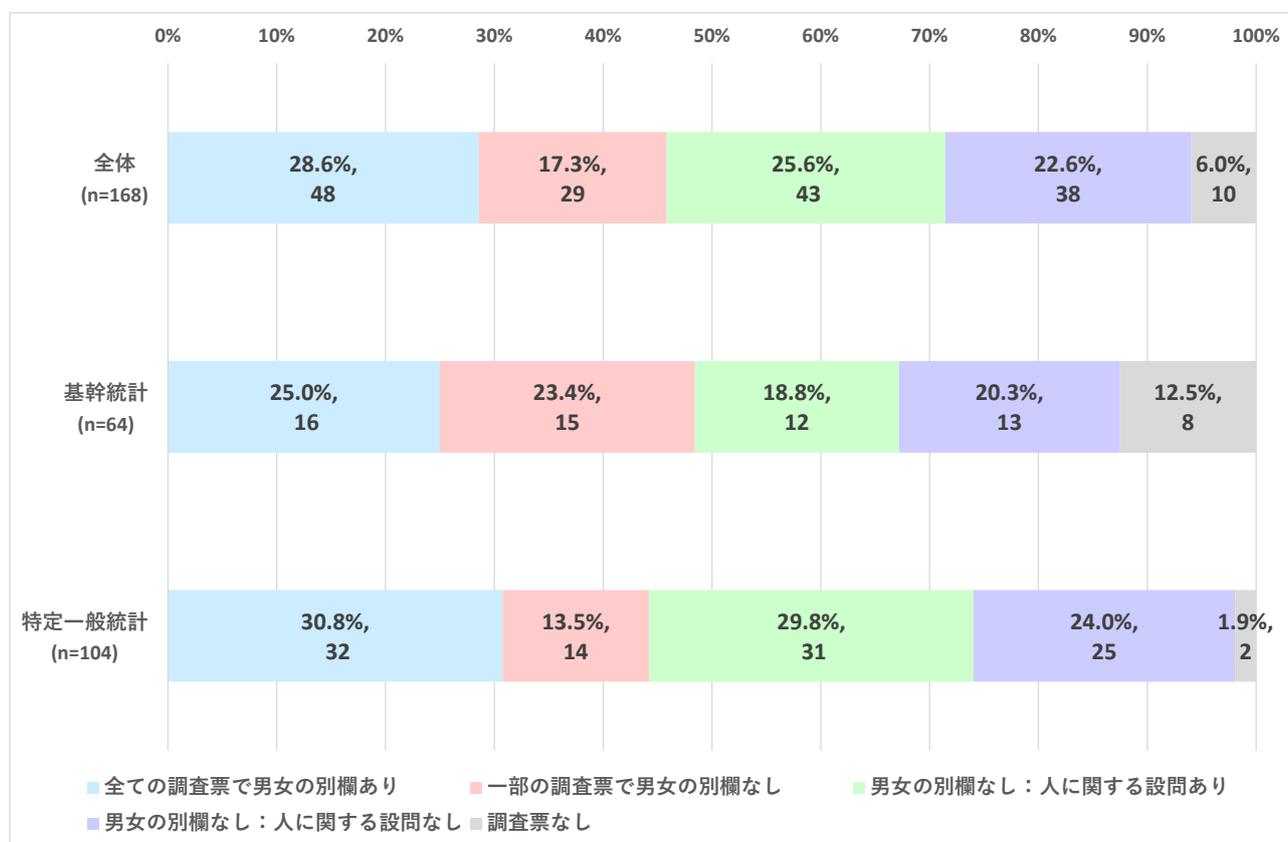
	全体		基幹統計		特定一般統計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
厚生労働省	46	27.4%	9	14.1%	37	35.6%
農林水産省	28	16.7%	7	10.9%	21	20.2%
国土交通省	22	13.1%	9	14.1%	13	12.5%
総務省	21	12.5%	17	26.6%	4	3.8%
経済産業省	16	9.5%	11	17.2%	5	4.8%
文部科学省	9	5.4%	4	6.3%	5	4.8%
内閣府	9	5.4%	1	1.6%	8	7.7%
資源エネルギー庁	4	2.4%	4	6.3%	0	0.0%
環境省	3	1.8%	0	0.0%	3	2.9%
財務省	2	1.2%	1	1.6%	1	1.0%
観光庁	2	1.2%	0	0.0%	2	1.9%
こども家庭庁	2	1.2%	0	0.0%	2	1.9%
林野庁	1	0.6%	0	0.0%	1	1.0%
中小企業庁	1	0.6%	0	0.0%	1	1.0%
国税庁	1	0.6%	1	1.6%	0	0.0%
スポーツ庁	1	0.6%	0	0.0%	1	1.0%
計	168		64		104	

(2) 調査結果の詳細⁶

① 男女の別欄の有無

- 男女の別欄の有無は、全体では「全ての調査票で男女の別欄あり」が48件 (28.6%) と最も多く、「男女の別欄なし：人に関する設問あり」が43件 (25.6%)、「男女の別欄なし：人に関する設問なし」が38件 (22.6%)、「一部の調査票で男女の別欄なし」が29件 (17.3%)、「調査票なし」が10件 (6.0%) となっている。
- 基幹統計と特定一般統計は、ともに「全ての調査票で男女の別欄あり」が最も多い一方で、基幹統計は「一部の調査票で男女の別欄なし」が次に多く、特定一般統計は「男女の別欄なし：人に関する設問あり」が次に多くなっており、統計の種類によって男女の別欄の整備状況に差がある。

■ 男女の別欄の有無



⁶ 統計数5未満の分類については解釈に注意が必要。本報告書では、統計数5以上の分類と5未満の分類を区別して表示している。

② 男女の別欄の有無（調査対象別）

- 調査対象別の男女の別欄の有無は、全体では「①個人、世帯」においては「全ての調査票で男女の別欄あり」が19件（54.3%）、「②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」においては「男女の別欄なし：人に関する設問あり」が34件（35.8%）、「③その他」においては「全ての調査票で男女の別欄あり」が10件（35.7%）で最も多くなっている。
- 基幹統計と特定一般統計を比較すると、基幹統計は「①個人、世帯」と「③その他」において「全ての調査票で男女の別欄あり」の割合が低く、特定一般統計は「②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」において「全ての調査票で男女の別欄あり」の割合が低くなっている。

■男女の別欄の有無（調査対象別）

全体

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし
①個人、世帯	35	19 54.3%	12 34.3%	4 11.4%	0 0.0%
②事業所、企業・法人・団体、 地方公共団体	95	19 20.0%	13 13.7%	34 35.8%	29 30.5%
③その他	28	10 35.7%	4 14.3%	5 17.9%	9 32.1%
計	158	48 30.4%	29 18.4%	43 27.2%	38 24.1%
調査票なし	10				
合計	168				

基幹統計

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし
①個人、世帯	8	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%
②事業所、企業・法人・団体、 地方公共団体	37	10 27.0%	7 18.9%	10 27.0%	10 27.0%
③その他	11	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%
計	56	16 28.6%	15 26.8%	12 21.4%	13 23.2%
調査票なし	8				
合計	64				

特定一般統計

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし
①個人、世帯	27	16 59.3%	7 25.9%	4 14.8%	0 0.0%
②事業所、企業・法人・団体、 地方公共団体	58	9 15.5%	6 10.3%	24 41.4%	19 32.8%
③その他	17	7 41.2%	1 5.9%	3 17.6%	6 35.3%
計	102	32 31.4%	14 13.7%	31 30.4%	25 24.5%
調査票なし	2				
合計	104				

③ 男女の別欄の有無（調査分野別）

- 調査分野別の男女の別欄の有無は、全体では「労働・賃金」、「人口・世帯」、「教育・文化・スポーツ・生活」において「全ての調査票で男女の別欄あり」が、「住宅・土地・建設」と「商業・サービス業」において「男女の別欄なし：人に関する設問あり」が、「農林水産業」、「鉱工業」において「男女の別欄なし：人に関する設問なし」が50%以上となっている。
- 基幹統計と特定一般統計を比較すると、基幹統計は特に「農林水産業」と「人口・世帯」において「全ての調査票で男女の別欄あり」の割合が低くなっている。

■男女の別欄の有無（調査分野別）

全体

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし	調査票なし
社会保障・衛生	30	14 46.7%	5 16.7%	8 26.7%	0 0.0%	3 10.0%
企業・家計・経済	30	5 16.7%	8 26.7%	6 20.0%	9 30.0%	2 6.7%
農林水産業	26	5 19.2%	3 11.5%	5 19.2%	13 50.0%	0 0.0%
労働・賃金	13	8 61.5%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%
鉱工業	13	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.8%	3 23.1%
運輸・観光	11	1 9.1%	4 36.4%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%
住宅・土地・建設	10	0 0.0%	1 10.0%	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%
人口・世帯	9	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
教育・文化・スポーツ・生活	8	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
商業・サービス業	6	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%
エネルギー・水	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
情報通信・科学技術	3	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
司法・安全・環境	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
行財政	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
計	168	48 28.6%	29 17.3%	43 25.6%	38 22.6%	10 6.0%

基幹統計

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし	調査票なし
社会保障・衛生	4	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
企業・家計・経済	13	2 15.4%	5 38.5%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%
農林水産業	7	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%
労働・賃金	6	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱工業	9	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%
運輸・観光	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
住宅・土地・建設	4	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
人口・世帯	5	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
教育・文化・スポーツ・生活	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
商業・サービス業	4	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
エネルギー・水	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
情報通信・科学技術	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
司法・安全・環境	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
行財政	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	64	16 25.0%	15 23.4%	12 18.8%	13 20.3%	8 12.5%

特定一般統計

	統計数	全ての調査票で 男女の別欄あり	一部の調査票で 男女の別欄なし	男女の別欄なし 人に関する設問あり	男女の別欄なし 人に関する設問なし	調査票なし
社会保障・衛生	26	12 46.2%	5 19.2%	7 26.9%	0 0.0%	2 7.7%
企業・家計・経済	17	3 17.6%	3 17.6%	3 17.6%	8 47.1%	0 0.0%
農林水産業	19	5 26.3%	0 0.0%	4 21.1%	10 52.6%	0 0.0%
労働・賃金	7	4 57.1%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
鉱工業	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
運輸・観光	8	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
住宅・土地・建設	6	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
人口・世帯	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育・文化・スポーツ・生活	4	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
商業・サービス業	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
エネルギー・水	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
情報通信・科学技術	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
司法・安全・環境	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
行財政	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
計	104	32 30.8%	14 13.5%	31 29.8%	25 24.0%	2 1.9%

- 男女の別欄のない理由は、全体では「1. 調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため」が44件（77.2%）と最も多く、「3. 男女の別欄を設けることを検討したことがなかった」が14件（24.6%）、「2. 別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため」が6件（10.5%）、「4. その他」が4件（7.0%）となっている。
- 基幹統計と特定一般統計は、ともに「1. 調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため」が最も多く、傾向に大きな差は見られなかった。

■男女の別欄のない理由（複数回答）

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため	2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため	3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった	4.その他
全体	57	68	44 77.2%	6 10.5%	14 24.6%	4 7.0%
基幹統計	19	22	12 63.2%	3 15.8%	5 26.3%	2 10.5%
特定一般統計	38	46	32 84.2%	3 7.9%	9 23.7%	2 5.3%

⑤ 男女の別欄のない理由（調査対象別）

- 調査対象別の男女の別欄のない理由は、全体ではいずれの対象においても「1. 調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため」が最も多くなっている。「②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」においては「3. 男女の別欄を設けることを検討したことがなかった」が次いで多くなっている。
- 基幹統計と特定一般統計を比較すると、傾向に大きな差は見られなかった。

■男女の別欄のない理由（調査対象別）（複数回答）

全体

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため	2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため	3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった	4.その他
①個人、世帯	4	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体	44	53	33 75.0%	5 11.4%	12 27.3%	3 6.8%
③その他	9	11	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%
計	57	68	44 77.2%	6 10.5%	14 24.6%	4 7.0%

基幹統計

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため	2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため	3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった	4.その他
①個人、世帯	0	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体	14	16	7 50.0%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%
③その他	5	6	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
計	19	22	12 63.2%	3 15.8%	5 26.3%	2 10.5%

特定一般統計

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため	2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため	3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった	4.その他
①個人、世帯	4	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体	30	37	26 86.7%	2 6.7%	8 26.7%	1 3.3%
③その他	4	5	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
計	38	46	32 84.2%	3 7.9%	9 23.7%	2 5.3%

⑥ 男女の別欄のない理由（調査分野別）

- 調査分野別の男女の別欄のない理由は、全体ではほぼ全ての分野で、「1. 調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため」が最も多くなっている。
- 「企業・家計・経済」、「住宅・土地・建設」では「2. 別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため」が、「運輸・観光」では「3. 男女の別欄を設けることを検討したことがなかった」も多くなっている。

■男女の別欄のない理由（調査分野別）（複数回答）

全体

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため	2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため	3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった	4.その他
社会保障・衛生	13	13	10 76.9%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%
農林水産業	9	10	8 88.9%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%
企業・家計・経済	7	9	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%
運輸・観光	6	10	5 83.3%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%
住宅・土地・建設	7	8	6 85.7%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
商業・サービス業	3	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
労働・賃金	3	3	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
鉱工業	3	4	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
情報通信・科学技術	1	2	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
人口・世帯	1	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
教育・文化・スポーツ・生活	2	3	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
エネルギー・水	1	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
司法・安全・環境	1	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
行財政	0	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	57	68	44 77.2%	6 10.5%	14 24.6%	4 7.0%

基幹統計

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため		2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため		3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった		4.その他	
社会保障・衛生	1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
農林水産業	5	6	4	80.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%
企業・家計・経済	4	5	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%
運輸・観光	2	3	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
住宅・土地・建設	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
商業・サービス業	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労働・賃金	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱工業	2	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
情報通信・科学技術	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
人口・世帯	1	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
教育・文化・スポーツ・生活	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
エネルギー・水	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
司法・安全・環境	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
行財政	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	19	22	12	63.2%	3	15.8%	5	26.3%	2	10.5%

特定一般統計

	統計数	(参考) 回答数	1.調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため		2.別の調査で、男女別の統計情報を収集しているため		3.男女の別欄を設けることを検討したことがなかった		4.その他	
社会保障・衛生	12	12	10	83.3%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%
農林水産業	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
企業・家計・経済	3	4	3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
運輸・観光	4	7	3	75.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
住宅・土地・建設	5	6	4	80.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
商業・サービス業	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労働・賃金	3	3	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
鉱工業	1	2	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
情報通信・科学技術	1	2	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
人口・世帯	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育・文化・スポーツ・生活	2	3	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
エネルギー・水	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
司法・安全・環境	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
行財政	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	38	46	32	84.2%	3	7.9%	9	23.7%	2	5.3%

(3) 男女の別欄のない統計の分析

一部調査票で男女の別欄がなく、他の調査票等との紐づけが不可の統計調査および人に関する設問に男女の別欄がない統計調査を対象として、以下の観点で整理・分析をおこなった。

- ・ 従業員に関する設問があり、従業員の男女の別を把握していないもの
- ・ 世帯主に関する設問があり、世帯主の男女の別を把握していないもの
- ・ 医療・福祉サービスの利用者に関する設問があり、サービス利用者の男女の別を把握していないもの

① 従業員に関する男女の別欄

- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」を対象とした調査のうち約3割が、人に関する設問がありながら男女の別欄を設置していない。
- 特に従業員数や従業員の給与を聞いている調査が多く、男女の別欄を設置する余地があると考えられる。
- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」を対象とした調査で、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけが不可もしくは人に関する設問に男女の別欄がないもののうち、従業員に関する設問があったのは下記21件であった。

■従業員に関する設問があり、従業員の性別を把握していない統計

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
基幹統計	商業動態統計調査	経済産業省	商業・サービス業	甲乙：業種別、従業者規模別の階層の確認に用いるもの 丙：従業者規模の確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。
基幹統計	ガス事業生産動態統計調査	資源エネルギー庁	エネルギー・水	従業者規模の確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。
基幹統計	建設工事統計調査	国土交通省	住宅・土地・建設	主に建設業者の完成工事高や受注高を把握することにより、建設業の実態を明らかにすることを目的とした調査であり、男女別を把握する必要がないため。
基幹統計	法人企業統計調査	財務省	企業・家計・経済	企業活動の実態を把握するための調査で、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	牛乳乳製品統計調査	農林水産省	農林水産業	牛乳処理場・乳製品工場の生産量を明らかにする調査で、従業員数の把握は会社の規模を把握するため必須であるが、男女別に把握しても施策に活かす予定がないため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	経済構造実態調査	総務省・経済産業省	企業・家計・経済	・「経済構造実態調査」は、5年に一度全数調査として実施される「経済センサス-活動調査」の中間年に、売上高上位企業に限定して効率的に実施する統計調査であり、「経済センサス-活動調査」において従業者数の男女の別を把握している。 ・中間年に実施する「経済構造実態調査（産業横断調査）」では、事業所母集団データベースを整備するために従業者数の項目を設定しており、回答者である企業の負担軽減を図ることや、事業所母集団データベースにおける男女別情報の利用実績が少ないことから、調査事項については、令和3年6月30日に、統計委員会の審議を経た答申を受けて、男女の別は把握していないところ。
基幹統計	医療施設調査	厚生労働省	社会保障・衛生	他調査「医師・歯科医師・薬剤師統計」及び「衛生行政報告例」において、男女別の統計情報を収集していることから、「医療施設調査」では男女の別の把握は行っていない。 ※過去に男女の別があったが削除

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
基幹統計	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	企業・家計・経済	他調査「事業所・企業統計調査」（平成 21 年から「経済センサス」に統合）で代替可能であることから、平成 13 年調査から従業者数の男女別を廃止。 ※過去に男女の別があったが削除
基幹統計	全国物価統計調査	総務省	企業・家計・経済	「全国物価統計調査」は、平成 19 年の調査を最後に、平成 25 年から小売物価統計調査に統合。
特定一般統計	民間非営利団体実態調査	内閣府	企業・家計・経済	民間非営利団体の各事業所について、非営利事業活動の収支等をより正確に把握するため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定一般統計	サービス産業動向調査	総務省	商業・サービス業	本調査は月次調査であり、速報性の観点から調査事項は必要最小限にとどめているところ。 事業従事者数の調査は、売上高から生産性を把握するために、調査事項として設けているものであり、男女の別は不要であるため。
特定一般統計	全国イノベーション調査	文部科学省	情報通信・科学技術	従業者数の調査は、企業規模を測定するために収集しており、男女別の数を把握する必要がないため。また、この統計調査が準拠する国際的な統計ガイドライン『オスロ・マニュアル』においても男女別の集計は勧告されていないところである。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定一般統計	社会福祉施設等調査	厚生労働省	社会保障・衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定一般統計	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	社会保障・衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定一般統計	医薬品・医療機器産業実態調査	厚生労働省	鉱工業	従業者数は、企業の経営実態を把握する上で必要な情報であるが、男女別の情報については優先度が低く、調査項目を設けていないため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定一般統計	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	商業・サービス業	業種別の企業活動の把握を目的として従業者数、キャディ数、利用者数、会員数、入場者数、受講生数、講師数、会員数の確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。 なお、「貴社全体の月末従業者数」及び「貴事業所の月末従業者数」については、総務省所管「サービス産業動向調査」の調査事項として調査しているものであり本調査の調査事項ではない。
特定一般統計	海外事業活動基本調査	経済産業省	企業・家計・経済	我が国企業の海外における事業規模を明らかにする調査で、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。
特定一般統計	海外現地法人四半期調査	経済産業省	企業・家計・経済	我が国企業の海外における事業規模を明らかにする調査で、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。
特定一般統計	港湾運送事業雇用実態調査	厚生労働省	労働・賃金	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定一般統計	宿泊旅行統計調査	観光庁	運輸・観光	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定一般統計	建設労働需給調査	国土交通省	労働・賃金	建設労働需給調査（通称「労働モニター調査」）は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的としているが、人的情報の内、量の把握は必須であるが、それを男女別に把握しても基礎資料として活かす予定がないため。

② 世帯主に関する男女の別欄

- 「個人・世帯」を対象とした調査は、約5割が全ての調査票で男女の別欄があるが、全ての調査対象に性別を聞いていないケースもある。
- 特に世帯主について聞いているにもかかわらず、世帯主の性別を聞いていない調査が複数ある。
- また、「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」を対象とした調査においても、世帯主に関する設問がある調査がある。
- 一部調査票で男女の別欄がなく、他の調査票等との紐づけが不可もしくは人に関する設問に男女の別欄がない調査のうち、世帯主に関する設問があったのは下記3件であった。

■世帯主に関する設問があり、世帯主の性別を把握していない統計

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
特定 一般 統計	住宅市場動向 調査	国土交通省	住宅・ 土地・建設	住み替え後の住居に居住する世帯の状況を把握するため、小中高生や65歳以上の人数を調査しているが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。 ※過去に世帯主の性別を確認する設問があったが、平成18年度調査より削除
特定 一般 統計	マンション総合 調査	国土交通省	住宅・ 土地・建設	マンションにおける管理状況を明らかにする調査で、量的把握や、マンション規模別の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。
特定 一般 統計	家庭部門の CO ₂ 排出実態 統計調査	環境省	司法・ 安全・環境	各世帯におけるCO ₂ 排出実態を把握するための調査であるため。

③ 医療・福祉のサービス利用者に関する男女の別欄

- 医療・介護・障害などの「社会保障・衛生」分野の事業所を対象とした調査では、利用者の人数を聞いているが、性別を聞いていないケースがある。
- 「社会保障・衛生」分野の調査で、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけが不可もしくは人に関する設問に男女の別欄がないもののうち、サービス利用者に関する設問があったのは下記8件であった。

■医療・福祉サービスの利用者に関する設問があり、利用者の性別を把握していない統計

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
基幹統計	医療施設調査	厚生労働省	社会保障・衛生	他調査「医師・歯科医師・薬剤師統計」及び「衛生行政報告例」において、男女別の統計情報を収集していることから、「医療施設調査」では男女の別の把握は行っていない。 ※過去に男女の別があったが削除
特定一般統計	社会福祉施設等調査	厚生労働省	社会保障・衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定一般統計	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	社会保障・衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定一般統計	障害福祉サービス等経営実態調査	厚生労働省	社会保障・衛生	障害福祉サービス等事業所の経営実態等を明らかにすることを目的とした調査であり、男女別の把握を要する調査項目がないため。
特定一般統計	障害福祉サービス等経営概況調査	厚生労働省	社会保障・衛生	障害福祉サービス等報酬改定の前後における、障害福祉サービス事業所等の経営状況を調査するものであり、男女別の把握を要する調査項目がないため。
特定一般統計	介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）	厚生労働省	社会保障・衛生	各サービス施設・事業所の経営状況を把握するための調査であり、経営分析や按分の必要性から利用者数や人員数等を把握しているが、男女別の情報を把握する優先度は低い。
特定一般統計	介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）	厚生労働省	社会保障・衛生	各サービス施設・事業所の経営状況を把握するための調査であり、経営分析や按分の必要性から利用者数や人員数等を把握しているが、男女別の情報を把握する優先度は低い。
特定一般統計	病院報告	厚生労働省	社会保障・衛生	別調査「患者調査」において、男女別の統計情報を収集していることから、「病院報告」では男女の別の把握は行っていない。

第3章 おわりに

1. おわりに

本事業の目的は、公的統計のうち「基幹統計」64件と「特定一般統計」104件を対象に、調査票における男女の別欄の有無に着目して、ジェンダー統計の整備状況を把握することにあつた。本事業の背景には、令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」（令和5年12月26日一部変更閣議決定）において、男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実が謳われ、特に、可能な限り男女別データを把握することが推奨されていることがある。本事業では、対象統計の男女の別欄の有無について、調査対象や調査分野別の実態を把握し、男女の別欄を設けない理由についても検討した。本報告では、その検討結果をできるだけ概括的に把握し、今後のジェンダー統計の充実に向けた検討のための基礎資料とすることを目指した。なお、令和5年度には基幹統計（64件）、令和6年度には特定一般統計（104件）を対象に調査を実施し、本報告では2箇年度の結果を総括した。

まず明らかになったのは、調査票を有する統計であっても、人に関する設問の有無を問わず、男女の別欄が設けられていない例が多く存在するという点である。男女の別欄が設けられていないことは、調査票情報を用いたとしても性別を集計することができないことを意味し、つまり、ジェンダーという観点から実態を把握することができないことを意味する。

これらの統計を、調査対象の特徴に着目して「個人・世帯」または「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」の二つに大別すると、とりわけ後者では、前者と比べて、男女の別欄が設けられていないものが多いことが明らかとなった。他方で、「個人・世帯」を対象とする統計であっても、男女の別欄が設けられていないものが少なからず存在した。ただし、男女の別欄が設けられていないとされる統計の中には、複数種類の調査票を有し、他の調査票等と紐づけることによって性別を特定することのできる統計がある程度存在する。こうした統計については、集計表作成の段階で紐づけを行うことによって、男女別集計結果を公表でき、ジェンダー統計の充実につなげることはもちろん、利用者にとっての利便性の向上にもつなげられる。

「個人・世帯」を対象とする統計と比べて「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体」を対象とする統計で男女の別欄が設けられていないことが多いのは、一見すると自明に思えるかもしれない。しかし、たとえば事業所や企業・法人・団体、地方公共団体を財やサービスを生産する人的資源の集合と考えるならば、男女の別の人的資源を計測することもできる。これを性別に従って集計すれば、財やサービスに係る生産に対して男女がいかに寄与しているのかに関する統計を得ることができる。男女別欄等を設けることによってこうした性別集計が可能となる余地を設けることは、男女の置かれている状況を客観的に把握するというジェンダー統計の目的にも資する。

男女の別欄のない理由を統計所管の府省庁に聴取したところ、最も多く挙げられた回答は「調査目的から、男女別を把握する必要がないと判断したため」であった。ここで留意すべきは、ここでの調査目的が、統計開始時点の行政目的に基づいたものであるという点である。公的統計には、調査統計、業務統計、加工統計がある。本事業で検討した調査統計においては、ある調査を特定の政策目的と関連させ、調査間の重複は極力避けながら各府省が調査を実施すべきものとして設定されてきた。繰り返しとなるが、調査の目的が当調査を実施する府省の特定の政策目的と紐づけられ、日本における縦割り行政を反映すべく、包括的な調査というよりは特定の政策目的に沿った調査であることに価値が置かれた。調査統計であっても業務統計の性格が強かったといえる。その意味で、調査を設計した時点で、その対象とする政策に男女別の視点がなければ、男女の別を把握する必要はなかった。しかし、例えば、一見男女別の違いが重要でない環境問題に関する設問も、どのような世帯構造か（女性単身世帯か、高齢夫婦のみ世帯か等）によってその状況が違ふ可能性は少なくなく、現在ではその状況を把握することが重要視されるようになった。

このように、調査目的を設定した段階と、調査データを活用する段階では、視点や目的が異なってくることは往々にしてある。そしてその場合、速やかな修正などを検討する必要がある。実際、上述の第5次男女共同参画基本計画においても、「IV 推進体制の整備・強化」において「状況や課題を適切に把握するための男女別データの利活用の促進」と、「男女共同参画の視点に立った政策の企画立案・実施につなげることが重要」と指摘されている。つまり、特定調査の企画・実施時点の特定の目的を超えて、当該統計データをジェンダー格差解消のための実態把握と政策提言にも発展する積極的なデータ活用が政府においてすでに推奨されている。さらに、平成21年の統計法の全面改正施行に伴い、公的統計の位置づけが「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へと大きく転換したことがある。この公的統計の位置づけの大転換は、研究者をはじめとした統計の二次利用の可能性を大きく広げ、研究・学術目的での利活用、日本社会のさまざまな実態の理解、さらに政策立案や政策評価にとって不可欠な役割を、公的統計は果たすようになりつつある。

政府の基本計画や統計法改正以来の公的統計の位置づけの転換を踏まえれば、統計開始時点で設定された行政のための統計としての機能のみならず、社会の情報基盤としての統計としての機能をより積極的に配慮した統計データの合意形成がより重要である。

男女の別欄等を設けることによって、男女の置かれた実態を客観的に把握することは、政策立案の基礎的資料として非常に重要である。さらに、充実したジェンダー統計の整備は、現在進行形で実施されるジェンダー平等施策の有効性を継続的に把握し、より効果的な施策に繋げるうえでも欠かすことができない。公的統計の役割は、社会の情報基盤として広く国民に利用可能な統計情報を提供することにある。社会的・政策的要請の高いジェンダー平等に係る課題について、多くの男女別集計が利用可能な形で公的統計を整備していくことこそが、ジェンダー統計としての公的統計の果たすべき役割のひとつである。一方で、個々人の人権を保障する観点から、性別表章において十分な配慮が必要であることはいうまでもない。本報告はこの点と何ら矛盾するものではない。社会を構成する個々人の人権が保障される、より包摂的な社会を構築するには、正確、かつ多面的な状況理解と分析なくして不可能である。だからこそ、公的財産としての統計データを社会の情報基盤として積極的に活用することが極めて重要であり、ジェンダー統計の整備はその重要な柱の一つである。

日本は国際的に見てジェンダー平等で大きな遅れを取っている。その遅れから脱却することは、「令和の社会」を形成する上で不可欠である。そのために、さまざまな場におけるジェンダー格差の実態を正確に把握し、それにいたる過程を分析・検討することで、現状を評価すると共に、新たな政策投入の効果も評価することが不可欠である。各統計部局には、これら実態把握や政策評価に資する社会の情報基盤としてのジェンダー統計を、より利用可能性の高い形で整備されることを強く期待する。

ジェンダー統計整備状況調査 検討委員会
白波瀬 佐和子（東京大学）
神林 龍（武蔵大学）
麦山 亮太（学習院大学）

参考 各府省庁フィードバック

ジェンダー統計整備状況調査で調査対象とした「基幹統計」および「特定一般統計」のうち、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけが不可の統計調査および人に関する設問に男女の別欄がない統計調査に対し、男女の別欄がない理由を、各統計を所管する府省庁に聞いた。

■男女の別欄のない統計／男女の別欄を設けていない理由の一覧

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
基幹統計	農業経営統計調査	農林水産省	農林水産業	営農類型別経営統計においては、経営実態を明らかにするため男女別従事者数、労働時間を把握しているが、農産物生産費統計は農産物の生産に必要な経費の実態を明らかにする調査であり、労働力については人数を把握すれば足りるため（男女別を把握しても施策に活かす予定がないため）。
基幹統計	漁業センサス	農林水産省	農林水産業	海面漁業地域調査及び内水面漁業地域調査は、地域における団体の活動に着目した調査であるため（団体の構成員に着目した調査ではないため）。
基幹統計	農林業センサス	農林水産省	農林水産業	農業経営体調査においては、経営体の実態を明らかにするため男女別世帯員数を把握しているが、農山村地域調査は市区町村における森林面積の把握や農業集落における活動の内容に着目した調査であり、集落の構成員に着目したものではないため。
基幹統計	経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	鉱工業	調査対象事業所の範囲を事業所の従事者規模で定めており、確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。
基幹統計	港湾調査	国土交通省	運輸・観光	港湾利用の実態を把握する調査であり、人的情報については総量の把握で十分であるため。
基幹統計	商業動態統計調査	経済産業省	商業・サービス業	甲乙：業種別、従業者規模別の階層の確認に用いるもの 丙：従業者規模の確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。
基幹統計	ガス事業生産動態統計調査	資源エネルギー庁	エネルギー・水	従業者規模の確認に用いるものであるため、男女の別を把握する必要はない。
基幹統計	建設工事統計調査	国土交通省	住宅・土地・建設	主に建設業者の完成工事高や受注高を把握することにより、建設業の実態を明らかにすることを目的とした調査であり、男女別を把握する必要がないため。
基幹統計	法人土地・建物基本調査	国土交通省	住宅・土地・建設	常用雇用者数の項目については、企業の規模を把握するために設定している設問であり、男女別に把握する必要がないため。
基幹統計	法人企業統計調査	財務省	企業・家計・経済	企業活動の実態を把握するための調査で、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	牛乳乳製品統計調査	農林水産省	農林水産業	牛乳処理場・乳製品工場の生産量を明らかにする調査で、従業員数の把握は会社の規模を把握するため必須であるが、男女別に把握しても施策に活かす予定がないため。また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	自動車輸送統計調査	国土交通省	運輸・観光	国内で輸送活動を行う自動車を対象に、その輸送量・走行量等を把握することにより、自動車輸送の実態を明らかにする調査で、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
基幹統計	経済構造実態調査	総務省・経済産業省	企業・家計・経済	<p>・「経済構造実態調査」は、5年に一度全数調査として実施される「経済センサス-活動調査」の中間年に、売上高上位企業に限定して効率的に実施する統計調査であり、「経済センサス-活動調査」において従業者数の男女の別を把握している。</p> <p>・中間年に実施する「経済構造実態調査（産業横断調査）」では、事業所母集団データベースを整備するために従業者数の項目を設定しており、回答者である企業の負担軽減を図ることや、事業所母集団データベースにおける男女別情報の利用実績が少ないことから、調査事項については、令和3年6月30日に、統計委員会の審議を経た答申を受けて、男女の別は把握していないところ。</p>
基幹統計	医療施設調査	厚生労働省	社会保障・衛生	<p>他調査「医師・歯科医師・薬剤師統計」及び「衛生行政報告例」において、男女別の統計情報を収集していることから、「医療施設調査」では男女の別の把握は行っていない。</p> <p>※過去に男女の別があったが削除</p>
基幹統計	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	企業・家計・経済	<p>他調査「事業所・企業統計調査」（平成21年から「経済センサス」に統合）で代替可能であることから、平成13年調査から従業者数の男女別を廃止。</p> <p>※過去に男女の別があったが削除</p>
基幹統計	薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	鉱工業	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	木材統計調査	農林水産省	農林水産業	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
基幹統計	人口動態調査	厚生労働省	人口・世帯	男女の別欄のない一部の調査票のうち「婚姻票」及び「離婚票」では、男女別ではなく、「夫」「妻」で記載をしている。
基幹統計	全国物価統計調査	総務省	企業・家計・経済	「全国物価統計調査」は、平成19年の調査を最後に、平成25年から小売物価統計調査に統合。
特定一般統計	民間非営利団体実態調査	内閣府	企業・家計・経済	<p>民間非営利団体の各事業所について、非営利事業活動の収支等をより正確に把握するため。</p> <p>また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。</p>
特定一般統計	サービス産業動向調査	総務省	商業・サービス業	<p>本調査は月次調査であり、速報性の観点から調査事項は必要最小限にとどめているところ。</p> <p>事業従事者数の調査は、売上高から生産性を把握するために、調査事項として設けているものであり、男女の別は不要であるため。</p>
特定一般統計	全国イノベーション調査	文部科学省	情報通信・科学技術	<p>従業者数の調査は、企業規模を測定するために収集しており、男女別の数を把握する必要がないため。また、この統計調査が準拠する国際的な統計ガイドライン『オスロ・マニュアル』においても男女別の集計は勧告されていないところである。</p> <p>また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。</p>
特定一般統計	地域保健・健康増進事業報告	厚生労働省	社会保障・衛生	報告表の法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定一般統計	衛生行政報告例	厚生労働省	社会保障・衛生	報告表の法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
特定 一般 統計	社会福祉施設等 調査	厚生労働省	社会保障・ 衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定 一般 統計	介護サービス施設・ 事業所調査	厚生労働省	社会保障・ 衛生	法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定 一般 統計	福祉行政報告例	厚生労働省	社会保障・ 衛生	報告表の法律や制度を所管している各政策部局から要望がないため。
特定 一般 統計	労働経済動向調 査	厚生労働省	労働・賃金	未充足求人数を調査しているが、一部の規定を除いて男女別の求人は禁止されていることから、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。
特定 一般 統計	医薬品・医療機器 産業実態調査	厚生労働省	鉱工業	従業者数は、企業の経営実態を把握する上で必要な情報であるが、男女別の情報については優先度が低く、調査項目を設けていないため。また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定 一般 統計	障害福祉サービス 等経営実態調査	厚生労働省	社会保障・ 衛生	障害福祉サービス等事業所の経営実態等を明らかにすることを目的とした調査であり、男女別の把握を要する調査項目がないため。
特定 一般 統計	障害福祉サービス 等経営概況調査	厚生労働省	社会保障・ 衛生	障害福祉サービス等報酬改定の前後における、障害福祉サービス事業所等の経営状況を調査するものであり、男女別の把握を要する調査項目がないため。
特定 一般 統計	介護事業実態調 査（介護事業経 営概況調査）	厚生労働省	社会保障・ 衛生	各サービス施設・事業所の経営状況を把握するための調査であり、経営分析や按分の必要性から利用者数や人員数等を把握しているが、男女別の情報を把握する優先度は低いため。
特定 一般 統計	介護事業実態調 査（介護事業経 営実態調査）	厚生労働省	社会保障・ 衛生	各サービス施設・事業所の経営状況を把握するための調査であり、経営分析や按分の必要性から利用者数や人員数等を把握しているが、男女別の情報を把握する優先度は低いため。
特定 一般 統計	漁業経営統計調 査	農林水 産省	農林水産 業	1 漁業経営体当たりの財産、収支の状況、操業状況等の実態を明らかにする調査であり、従事者数や総労働時間の把握は必須であるが、男女別の情報については「漁業センサス」等の他調査で把握できるため設けていない。
特定 一般 統計	集落営農実態調 査	農林水 産省	農林水産 業	集落営農自体の規模を明らかにする調査であるため、男女別の項目は設けていない。
特定 一般 統計	野生鳥獣資源利 用実態調査	農林水 産省	農林水産 業	野生鳥獣の食肉等への利活用の実態を明らかにする調査であるため、男女別の項目は設けていない。
特定 一般 統計	特用林産物生産 統計調査	林野庁	農林水産 業	生産量や生産している経営体数（生産戸数、工場等）を明らかにする調査であるため、男女別の項目は設けていない。

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
特定 一般 統計	特定サービス産業 動態統計調査	経済産 業省	商業・サー ビス業	業種別の企業活動の把握を目的として従業者数、キャディ数、利用者 数、会員数、入場者数、受講生数、講師数、会員数の確認に用いるも のであるため、男女の別を把握する必要はない。 なお、「貴社全体の月末従業者数」及び「貴事業所の月末従業者数」に ついては、総務省所管「サービス産業動向調査」の調査事項として調査し ているものであり本調査の調査事項ではない。
特定 一般 統計	海外事業活動基 本調査	経済産 業省	企業・家 計・経済	我が国企業の海外における事業規模を明らかにする調査で、人的情報 のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定 がないため。
特定 一般 統計	海外現地法人四 半期調査	経済産 業省	企業・家 計・経済	我が国企業の海外における事業規模を明らかにする調査で、人的情報 のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定 がないため。
特定 一般 統計	工場立地動向調 査	経済産 業省	住宅・土 地・建設	本調査は、工場立地法第 2 条に基づき、工場立地が適正に行われるよ うにするための基礎的な施策として、1,000 m ² 以上の用地を取得した製 造業等の事業者を対象に、工場立地の状況を全国的に明らかにするた めの調査であり、人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把 握しても施策に活かす予定がないため。また、別調査「経済センサス-活 動調査」において、男女別の統計情報を収集していることから、「工場立 地動向調査」では男女の別の把握は行っていない。
特定 一般 統計	鉄道輸送統計調 査	国土交 通省	運輸・観光	鉄道利用の実態を把握する調査であり、人的情報のうち量の把握は必 須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定 一般 統計	航空輸送統計調 査	国土交 通省	運輸・観光	航空利用の実態を把握する調査であり、人的情報のうち量の把握は必 須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定 一般 統計	住宅市場動向調 査	国土交 通省	住宅・土 地・建設	住み替え後の住居に居住する世帯の状況を把握するため、小中高生や 65 歳以上の人数を調査しているが、男女別を把握しても施策に活かす 予定がないため。 ※過去に世帯主の性別を確認する設問があったが、平成 18 年度調査 より削除
特定 一般 統計	マンション総合調査	国土交 通省	住宅・土 地・建設	マンションにおける管理状況を明らかにする調査で、量的把握や、マンシ ョン規模別の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予 定がないため。
特定 一般 統計	土地保有・動態調 査	国土交 通省	住宅・土 地・建設	個人の属性にかかる設問については、年齢や収入階層毎の土地取引及 び所有の規模を明らかにするために設定している設問であり、男女の別を 把握する必要がないため。
特定 一般 統計	家庭部門の CO2 排出実態統計調 査	環境省	司法・安 全・環境	各世帯における CO2 排出実態を把握するための調査であるため。
特定 一般 統計	病院報告	厚生労 働省	社会保障・ 衛生	別調査「患者調査」において、男女別の統計情報を収集していることか ら、「病院報告」では男女の別の把握は行っていない。

種類	統計調査名	機関名	調査分野	男女の別欄を設けていない理由
特定 一般 統計	住生活総合調査	国土交 通省	住宅・土 地・建設	平成 20 年より、「住宅・土地統計調査（総務省）」との連携を行っており、その際に調査内容の見直しをしている。
特定 一般 統計	港湾運送事業雇 用実態調査	厚生労 働省	労働・賃金	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定 一般 統計	医療経済実態調 査（医療機関等 調査）	厚生労 働省	社会保障・ 衛生	診療報酬改定の基礎資料を整備する目的で医療機関等の経営状況を把握する調査であり、経営分析の必要性から職種別の給与等を把握しているが、男女別の情報を把握する優先度は低い。
特定 一般 統計	宿泊旅行統計調 査	観光庁	運輸・観光	これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。
特定 一般 統計	地方教育費調査	文部科 学省	教育・ 文化・スポ ーツ・生活	男女の別欄のない一部の調査票は、地方公共団体の支出／収入を調査するものであり、人を対象としているものではない。
特定 一般 統計	国民年金被保険 者実態調査	厚生労 働省	社会保障・ 衛生	国民年金法に基づく行政記録情報との紐づけにより男女の別の把握が可能であることから、男女の別を把握する問を設けていない。
特定 一般 統計	建設労働需給調 査	国土交 通省	労働・賃金	建設労働需給調査（通称「労働モニター調査」）は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的としているが、人的情報の内、量の把握は必須であるが、それを男女別に把握しても基礎資料として活かす予定がない。
特定 一般 統計	全国道路・街路交 通情勢調査	国土交 通省	運輸・観光	自動車の流動実態を把握する調査であり、営業用車に関する調査票では人的情報のうち量の把握は必須であるが、男女別を把握しても施策に活かす予定がないため設けていない。また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。 なお、自家用車に関する調査票では男女の別で流動実態が異なる傾向にあると考えられるため、男女の別欄を設けている。
特定 一般 統計	学校給食実施状 況等調査	文部科 学省	教育・ 文化・スポ ーツ・生活	児童生徒数は学校給食の実施率や喫食状況等を把握するために収集しており、男女別の数を把握する必要が無い。 また、これまでに、男女の別欄を設けることを検討したことがない。